**【テーマ４】　多様な人材が活躍できる環境づくり　―女性・若者・障がい者などの活躍支援―**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | ◎働き方改革やセーフティネットの充実により、女性・若者・障がい者など多様な人材の活躍を支援する  ◎産業振興施策と連携し、府内企業の人材確保支援や、「大阪産業人材育成計画」に基づく産業界のニーズを踏まえた人材育成に取り組む |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **女性・若者・障がい者などの活躍支援** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | **■多様な人材の活躍を支援するため、国や市町村との連携を一層強化し、リニューアルしたOSAKAしごとフィールドの機能を充実させる**  ・ハローワークとの一体的実施など国との役割分担の明確化や市町村との連携を図りながら、リニューアルしたOSAKAしごとフィールドを軸に、⼥性、若者、障がい者、高齢者等が能⼒を発揮できる雇用機会の確保を進める。  **■女性の活躍を促進するため、再就職に向けた支援や子育てをしながら働くことができる職場の環境整備等を行う**  ・資格・経験を持ちながら、キャリアブランクのある女性が、保有資格のアップデートと併せて新たな知識を加えることで、中核人材として活躍できるよう支援する。  **■若者の安定就職のため、金融機関との連携等による中小企業とのマッチング支援や職場の定着支援に取り組む**  ・39歳以下の若者のうち、新卒未就職者や卒後3年以内の求職者を主な対象に、金融機関等と連携した中小企業とのマッチングや職場定着を行い、正社員など安定的な就職につなげる。  **■国等と連携しながら、府内企業への障がい者雇用の働きかけや職場定着に向けた支援に加え、就業に必要な障がい者への支援を行う**  **・**ハートフル条例(\*9)を柱とし、障がい者雇用促進センターが支援する企業への就業を促進する。また、障がい者の実雇用率が唯一前年度比で低下した、従業員数が300人から500人規模の企業を中心に、国との連携による働きかけを行う。  **・**精神・発達障がい者の採用及び職場定着を支援するため、企業におけるサポーターの養成や、全国に先駆けて取り組んでいる、障がい者のセルフコントロールを通じた雇用管理手法の企業への導入を、より一層進める。  **■大阪障害者職業能力開発校等において、障がい者への職業訓練を行う**  ・障がい者を就業に結び付けるため、大阪障害者職業能力開発校等における実践的な職業訓練、民間教育訓練機関を活用した多様な職業訓練を実施する。また、定員充足に向け、広報の強化等により訓練の認知度を高める。  **■府立高等職業技術専門校や、民間教育訓練機関の活用により、離職者や就職困難者への職業訓練を行う**  ・離職者や就職困難者の早期就職を実現するため、技専校（芦原校・夕陽丘校）における職業訓練や民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する。また、定員充足に向け、広報の強化等により訓練の認知度を高める。 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・OSAKAしごとフィールド運営事業  就職者数：8,000人  ※ハローワークコーナーの就職者を含む  （平成28年度実績7,733人）  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・女性有資格者等復帰訓練事業  （Ｌフェニックス拡充訓練）  就職者数：120人  ※訓練の受講者数は約150名  （平成28年度実績117人）  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・若者安定就職応援事業  正社員等として就職した者の数：700人  （平成28年度実績742人）  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・障がい者の就職者数：200人  ※うち50人以上は精神・発達障がい者  （平成28年度実績170人）  ◇活動指標（アウトプット）  ・雇用管理手法の企業への導入については、試行実施を行った前年度までの実績を踏まえさらなる導入促進を図る  精神障がい者等の雇用管理手法の導入企業数：  250社  （平成28年度実績52社）  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・障がい者の職業訓練受講者数：640人  　（内訳）  障害者校等：340人（定員充足率100%※※）  （平成28年度実績300人）  委託訓練 ：300人（定員充足率60%※※）  （平成28年度実績254人）  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・離職者や就職困難者の職業訓練受講者数  ：4,760人  　（内訳）  技専校　　：360人 （定員充足率100%※※）  　　　　　　　　　　　　　（平成28年度実績317人）  委託訓練 ：4,400人（定員充足率80%※※）  （平成28年度実績4,104人）  ※※定員充足率は平成29年度に募集する科目のもの | ○5月にリニューアルしたOSAKAしごとフィールドを軸に、関係機関と連携を図りながら、女性、若者、障がい者、高齢者等への就業支援を実施した。  　・就職者数：8,023人  　　　※ハローワークコーナーの就職者を含む  ○女性の再就職に向け、女性有資格者等復帰訓練事業（Ｌフェニックス拡充訓練）により、保有資格のアップデートと併せて新たな知識を加えるための訓練を実施した。  ・就職者数 139人  　　　※訓練受講者数 166名    ○若者の安定就職に向け、若者安定就職応援事業を実施し、金融機関との連携による合同企業説明会を実施した。  （実施回数：10回・出展企業数：延べ688社）  ・正社員等として就職した者の数：766人  ○ハートフル条例対象企業等に対し、職務切り出しや職場実習の受入等の雇用率達成に向けた誘導・支援を行ったほか、国との連携により、300人から500人規模を中心とした企業に対し、合同企業面接会や支援学校の見学会への参加を促すなどの働きかけを行った。  ・障がい者の就職者数：395人  ※うち精神・発達障がい者69.5人  ・精神・発達障がい者の採用及び職場定着支援並びに雇用管理手法の導入に向け、職場サポーター養成研修等を実施。  ・精神障がい者等の雇用管理手法導入企業数：160社  ○障がい者を就業に結びつけるため、大阪障害者職業能力開発校等における職業訓練や民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施した。  ・障がい者の職業訓練受講者数：511人  　　（内訳）  ・障害者校等：297人（定員充足率87.4％）  ・委託訓練：214人（定員充足率42.0％）  （平成29年５月～平成30年３月受講者数）  ○離職者や就職困難者の早期就職を実現するため、技専校における職業訓練や民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施した。  ・離職者や就職困難者の職業訓練受講者数  ：4,139人  （内訳）  ・技専校：272人（定員充足率75.6％）  ・委託訓練：3,867人（定員充足率71.9％）  　　（平成29年６月～平成30年４月受講者数）  　　　（　離職者等再就職訓練　3,361人  　　デュアルシステム訓練　　　 506人） |
| **産業人材の確保・育成** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | **■他部局と連携しながら、東京圏等からの人材還流や企業の成長を担うプロ人材の採用支援等により府内企業の人材確保に取り組む**  ・東京圏等からのUIJターンにより、中小企業における若年人材の確保支援に取り組む。また、国における地方創生の方向性等もにらみながら、人材還流に向けた、より効果的な方策を検討する。  ・大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点(\*10)において、中小企業の成長を担うプロフェッショナル人材の確保を支援する。  **■「製造」「運輸」「建設」分野を中心に職場環境の改善や魅力向上・発信等を行い、人材確保を支援する**  ・特に人材確保を必要とする業界（製造業、運輸業、建設業）を中心に、業界団体との協働により、職場環境の改善や魅⼒向上・発信、インターンシップ等を実施し、人材確保を図る。実施にあたっては、「大阪人材確保推進会議」の構成団体である国や関係機関等との連携を強化する。  **■技専校等において産業界のニーズを踏まえた人材を育成する**  ・府立高等職業技術専門校において、ものづくり分野を中心とする産業人材育成の拠点化を進めるとともに、在職者向けの訓練や認定職業訓練の活用により企業等の人材育成を支援する。また、産業界のニーズを踏まえた訓練内容の充実方策を検討する。さらに、定員充足に向け、広報の強化等により技専校等における訓練の認知度を高める。 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・おおさかＵＩＪターン促進事業  府内企業へのUIJターン就職者数：65人  （平成28年度実績66人）  ・大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業  成約件数：55件  ※昨年度実績から一時的な増加要因を除去して設定  （平成28年度実績84件）  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・女性・若者働き方改革推進事業  就職者数：190人  （内訳）高校生・大学生：90人  女性・若者の求職者：100人  うち女性の就職者：３割  ※他事業における就職決定割合、製造業等に従事する女性の割合等から設定  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・技専校（北大阪校、東大阪校、南大阪校）における訓練受講者数：2,500人  （内訳）  技専校：500人（定員充足率100%※※）  （平成28年度実績345人）  　　在職者訓練：2,000人  （定員充足率　オーダーメイド型100％、レディメイド型85%※※）  （平成28年度実績1,441人）  ※※定員充足率は平成29年度に募集する科目のもの | ○おおさかUIJターン促進事業については、昨年度以前の事業登録者に対する継続した支援や、協定を締結している東京圏の8大学と連携した事業PR・イベント等を実施した。  ・府内企業へのUIJターン就職者数：65人  ○大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業については、金融機関等と連携を図りながら企業へのプロ人材ニーズをヒアリングし、登録人材紹介会社等を通じ、その採用をサポートした。  ・成約件数：91件  ○「製造」「運輸」「建設」分野を中心とした人材確保に向け、女性・若者働き方改革推進事業として、企業の職場環境充実と魅力発信力向上のためのプログラムを実施。また、OSAKAしごとフィールドを軸に職種志向の拡大・転換を図るカウンセリングやセミナーを実施した。  ・就職者数：480人  （内訳）　高校生・大学生：106人  　女性・若者の求職者：374人  うち女性の就職者：約２割（102人）  ○産業界のニーズを踏まえながら企業の人材育成を支援するため、技専校において職業訓練を実施した。  ・技専校（北大阪校、東大阪校、南大阪校）における訓練受講者数：1,543人  　　（内訳）  ・技専校：260人（定員充足率52.0％※※）  ・在職者訓練：1,283人  （定員充足率　オーダーメイド型100％、  　　　　　　　　　　　　　レディメイド型　61.0％※※）  ※※定員充足率は平成29年度に募集する科目のもの |

自己評価



|  |  |
| --- | --- |
| **【部局長コメント（総評）】** | |
| **＜取組状況の点検＞** | **＜今後について＞** |
| **■女性・若者・障がい者などの活躍支援**  ・リニューアルしたOSAKAしごとフィールドを軸に、女性、若者、高齢者等の活躍支援について関係機関と連携しながら取り組み、就職者数において当初の目標を達成することができた。  ・障がい者の就職支援については目標を大幅に上回って達成することができた。また、個別助言つき研修会等により企業への雇用管理手法の導入促進を行った。  **■産業人材の確保・育成**  ・大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業については、金融機関等と連携しながら事業を実施し、プロフェッショナル人材の成約件数が当初の目標を大きく上回って達成することができた。  ・「製造」「運輸」「建設」分野を中心とした人材確保支援については、企業の職場改善の支援や、求職者に対する職種志向の拡大・転換を促すセミナーの実施などを行い、当初の目標を大きく上回り達成することができた。  ・技専校における人材育成については、多様化する企業や求職者等のニーズを踏まえ、訓練内容やカリキュラムの見直し、改善を行うとともに、定員充足に向け、ハローワークとの連携による地域企業や技専校をバスで巡る参加型イベントの実施等により、若年求職者等への魅力発信を行った。 | **■女性・若者・障がい者などの活躍支援**  ・幅広く人材の活躍を支援するため、OSAKAしごとフィールドを軸に、国や市町村との連携を強化しながら、より多くの人材が能⼒を発揮できる雇用機会の確保に取り組む。併せて、様々な手法を活用した広報活動を実施し、OSAKAしごとフィールドの一層の利用促進を図る。  ・障がい者の活躍支援については、大阪労働局と締結した雇用対策協定に基づき連携を強化し、雇用・定着へ繋げる支援を実施する。  ・精神・発達障がい者については、企業における雇用管理手法の導入促進に加え、人事担当者向けに理解促進へ向けた取組みを進めるとともに、新たに、働きたい障がい者と企業の職場体験受入れのマッチングを行うことで、雇用・定着を支援する。  **■産業人材の確保・育成**  ・大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業については、金融機関や商工会議所と連携したセミナーの開催などの取組みを行うことにより、さらなる成約を図る。  ・「大阪人材確保推進会議」の構成団体である国や関係機関等との連携を強化しながら、職場環境の改善や魅力発信力の強化に加え、新たに生産性向上に向けたセミナーを開催するなど、中小企業人材支援センター（大阪働き方改革支援センター）における企業支援を拡充し、「製造」「運輸」「建設」分野を中心に人材確保を支援する。  ・技専校における人材育成については、公的職業訓練がより身近なものになるよう、大阪労働局やハローワークと連携し、技専校の見学会や体験入校等に取り組むとともに、教育庁との連携をさらに強化し、高校の生徒等への魅力発信を行うなど、広報活動の充実強化による受講者の確保を図る。 |